

経済産業省における認知症施策について

令和8年1月

経済産業省 商務・サービスグループ

認知症施策推進基本計画に基づく経済産業省の取組

① オレンジイノベーション・プロジェクトの推進（2～4ページ）

- ・認知症の人と企業がともに製品・サービスの開発を行う「当事者参画型開発」を推進。
- ・参画する企業向けに、講座・研修の実施。
- ・企業、自治体関係者、認知症の人や家族等が参加した、認知症バリアフリー情報交換会を実施。

② 予防・健康づくり領域における指針の策定（5ページ）

- ・既存エビデンスの構築状況を整理した「指針」を策定。科学的知見に基づく適切な認知症・軽度の認知機能の障害の予防に取り組むことができる環境整備を推進。

③ 仕事と介護の両立支援（6～7ページ）

- ・介護両立支援の経営上の位置づけや、企業が取り組むべき事項を具体的に示したガイドラインを策定。企業における相談体制の整備を推進。
- ・ガイドラインの周知と併せてセミナー配信を開始。人的資本経営における両立支援、育児・介護休業法改正のポイント等について解説。

オレンジノベーション・プロジェクト（当事者参画型開発）

- 認知症の人は多くの生活課題を抱えており、その解決には共生社会実現に資する質の高いソリューションが創出される仕組みの構築が必要である。
- 認知症の人の真のニーズに合致する質の高いソリューションの創出のため、当事者とのマッチングを通じた共創の支援を実施。当事者には社会参画の機会・自己効力感の向上、企業側には潜在的なニーズを把握して開発が出来る等のメリットが確認されている。

当事者参画型開発型開発モデルの構築

認知症の人599名、
家族・支援者等
386名の計985名が
開発活動に参画 ※

認知症の人

マッチング

開発企業

- パートナー団体
- ・ 当事者団体
日本認知症本人WG、認知症のひとと家族の会 など
 - ・ 自治体
神奈川県、四日市、鳥取市、福岡市 など
 - ・ 介護事業者
100BLG株式会社、社会福祉法人池上長寿園 など
 - ・ パートナー医療機関
東京医科大学病院 など

事務局（経済産業省／日本総研）

多様な生活課題で実践

買い物・小売り	衣服
移動	コミュニケーション・交流
食・料理	運動・身体活動
口腔ケア	金融・財産管理
趣味・学び	生活支援全般

※ 令和6年度から令和7年12月末時点での延べ人数

実践事例：YKK株式会社

製品名



- ・ 誰でも開け閉めがしやすいファスナー

マグネットの磁力により開具が引き合うファスナー 等

…左右の開具にマグネットが内蔵されており、マグネットの引き合う力で開具が簡単に組み合う

基本設計に関する改良点、新たな製品開発アイデアのヒントを抽出

実践内容

- ・ 自社の製品・技術が認知症の方の日々の暮らしでのストレスを少しでも軽減できればと、デイサービス、グループホーム、本人ミーティング等と連携し、改善点を検討

当事者からの声

- ・ 慣れている通常品と異なり、操作がしづらい。製品を見ながら操作するより、今までの記憶から感覚で操作している
- ・ マグネット付き製品の操作方法がこれまで慣れている方法と違い最初は戸惑ったが、慣れるとこちらの方が使いやすい 等

オレンジノベーション・プロジェクト採択企業向け講座・研修の実施

- 令和6年度より、日本認知症本人WG、認知症の人と家族の会等と連携し、認知症の人と企業の共創支援の一環として、企業担当者を対象とした講座・研修を開催。
- 「新しい認知症観」をはじめ、認知症の人に関する理解を深めることや、認知症の人と開発を行う際の留意点や心構え等に関する講座と介護事業所で認知症の人とともに1日を過ごす体験研修を開催。

令和7年度 採択企業向け講座プログラム

目的	参加者同士の対話を通じて、お互いのことを知るとともに、学びや思いを共有し、ともに考えること
日時	令和7年7月31日（木）14:00～18:00
開催方法・開催場所	TKPガーデンシティPREMIUM京橋ANNEX ホールA （※講義部分のみオンライン配信あり）
当日のスケジュール	<ol style="list-style-type: none">事務局からの開会の挨拶先輩企業の取組事例の紹介本人と企業が語り合うワークショップ本人・家族から企業へのメッセージissue+design寛氏による講義



先輩企業による取組事例の紹介



本人と企業が語り合うワークショップ



企業同士の交流



issue+design寛氏による講義

認知症バリアフリー情報交換会

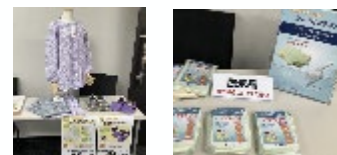
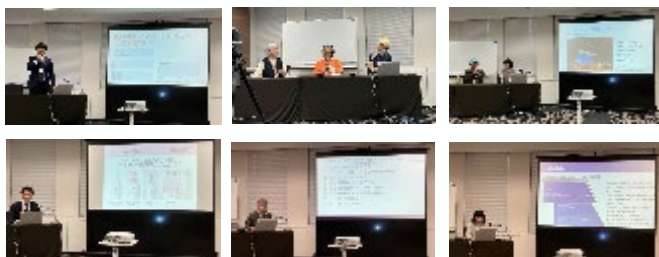
- 厚生労働省と共催で、認知症バリアフリーに向けた機運醸成等を目的として、開催。企業、自治体関係者、認知症の人や家族等が計323名（内、現地118名）が参加。今後も継続して開催予定。

日時	<ul style="list-style-type: none"> 2025年11月21日（金） 企業展示：13時00分～14時00分 情報交換会：14時00分～16時00分 交流会：16時10分～17時00分
会場	<ul style="list-style-type: none"> TKP新橋カンファレンスセンター ホール16C・D
参加者	<ul style="list-style-type: none"> 情報交換会：323名 現地会場参加者：118名（登壇者、関係者含む） オンライン参加者：205名（事前申込者ベース） 出展企業数：16社

演題	登壇者（敬称略）
厚生労働省における認知症関連施策の動向	厚生労働省 老健局 認知症総合戦略企画官 野村晋氏
経済産業省における認知症関連施策の動向	経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 企画官 小野聡志氏
本人から企業へのメッセージ	一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ 山中しのぶ氏、藤田和子氏 かながわオレンジ大使（認知症本人大使） 前田博樹氏
認知症バリアフリー企業へのメッセージ ～共生社会実現へのパートナーシップ～	公益社団法人 認知症の人と家族の会 和田誠氏
企業の実践事例の紹介	一般社団法人 全国コープ福祉事業連帯機構 本木時久氏
	株式会社福井銀行 伊藤浩美氏
	四日市市介護予防等拠点施設 ステップ四日市 上田奈央氏 四日市市在住 北原浅雄氏
	一般社団法人 日本介護美容セラピスト協会 酒井宗政氏

情報交換会

交流会・企業展示



医学会等による予防・健康づくり領域における指針の策定

- 令和4年度から令和6年度にかけて、日本医療研究開発機構（AMED）を通じて、**認知症関連6学会を中心に、非薬物的介入手法に関する既存エビデンスの構築状況を整理し、そのエビデンスに対する評価をとりまとめた「指針」を策定。**
- 認知症発症リスクや行動・心理症状等の低減のための代表的な介入の方法や頻度等を取りまとめる。

「予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業（ヘルスケア社会実装基盤整備事業）」

ヘルスケアサービス利用者・事業者も使用可能な
認知症に対する非薬物療法指針

日本医療研究開発機構（AMED）ヘルスケア社会実装基盤整備事業
「実態／ニーズ調査に基づいたヘルスケアサービス利用者・事業者も使用可能な認知症発症リスク
および認知障害・生活機能障害・BPSD等の低減のための非薬物療法指針作成と普及のための研究」班編

医学会による指針の策定

ヘルスケアサービス利用者・事業者も使用可能な 認知症に対する非薬物療法指針

研究代表 高知大学 教授 数井 裕光

<関連6学会>

日本認知症学会 日本老年精神医学会 日本神経学会 日本神経治療学会 日本精神神経学会 日本老年医学会

ヘルスケアクエスチョン(HQ)一例

運動療法は、認知機能の向上、維持、低下抑制に有用か？

※指針は各行動変容のエビデンスを整理（個別のサービスの評価ではない）

推奨度
1. 行うことを強く推奨する
2. 行うことを提案する
3. 行わないことを提案する
4. 行わないことを強く推奨する
5. エビデンス不十分のため推奨を保留する

} 指針に基づいたサービス開発を支援

} Future Research Questionとして
エビデンス基盤構築を支援

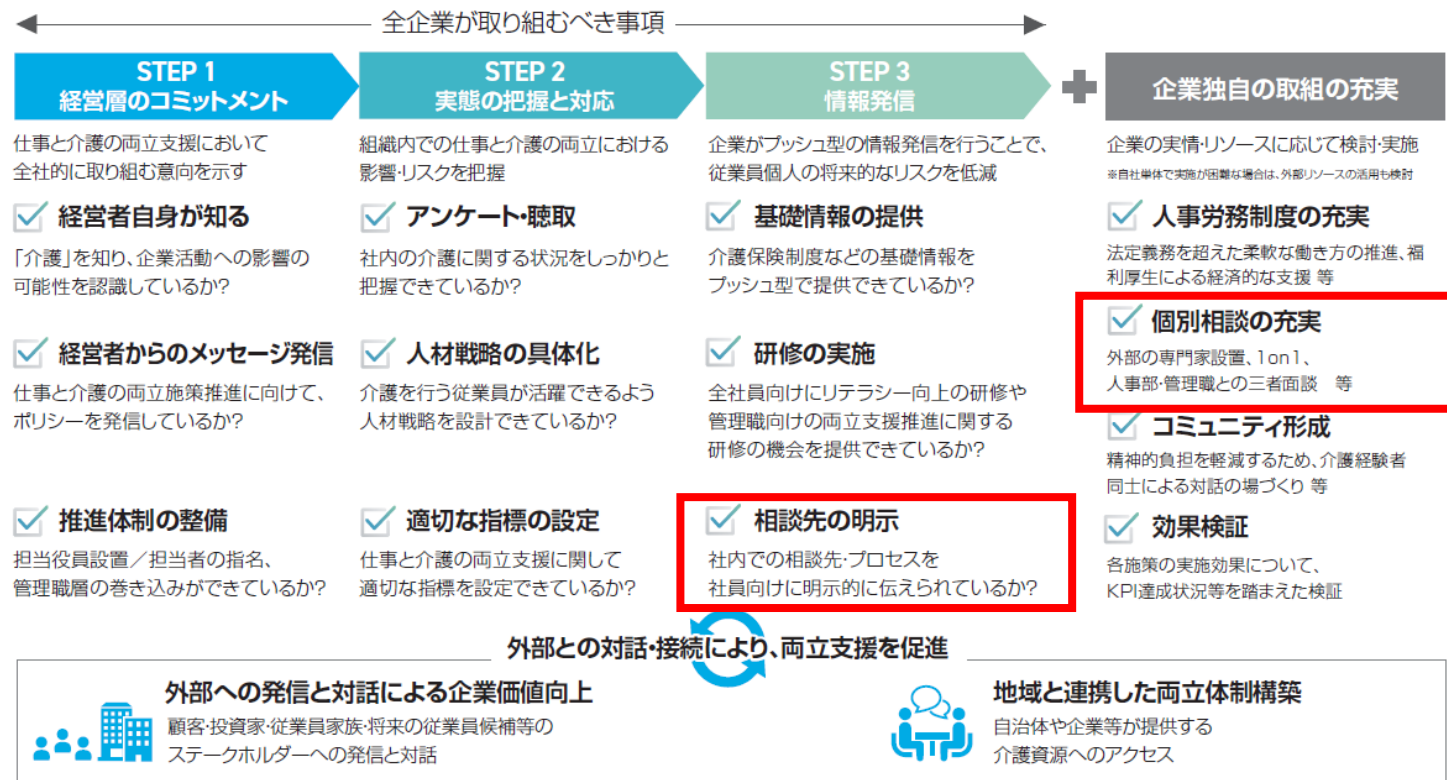
企業における相談体制の整備

- 経済産業省は、2024年3月に企業における仕事と介護の両立支援を先導していくことが期待される**経営層を対象にした、介護両立支援の企業経営上の課題としての位置づけ**や、**企業が取り組むべき事項をステップとして具体的に示したガイドライン**を策定。
- 企業が取り組むべき具体的なアクションとして「相談先の明示」や「個別相談の充実」の重要性を発信し、企業における相談体制の整備を推進している。

仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン



企業における介護両立支援の全体像（ガイドラインより抜粋）



企業経営層向けガイドラインの周知・働く家族介護者支援の推進

- 企業経営層による仕事と介護の両立支援を推進するため、2025年11月よりセミナー配信を開始。ガイドラインの周知とあわせて、人的資本経営における両立支援、育児・介護休業法改正のポイント等についても解説。
- また、ガイドラインの内容をまとめたチラシを作成し、普及・啓発ツールとして公開。

中小企業向け 仕事と介護の両立支援セミナー

○仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドラインについて

【講師】経済産業省 ヘルスケア産業課長 福田 光紀

○人的資本経営時代の“働き方の戦略”と両立支援

【講師】株式会社ワーク・ライフバランス取締役 大塚 万紀子

○仕事と介護を両立しやすい環境づくりに向けて

【講師】厚生労働省 雇用環境・均等局 職業生活両立課長 上田 真由美

仕事と介護の両立支援に関する 経営者向けガイドライン



企業経営者向けチラシ

経営者必読 より多くの企業が働く家族介護者支援に取り組めるように

仕事と介護の両立支援に関する 経営者向けガイドライン

経済産業省は「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」を策定し、企業が両立支援を促進する背景・意義や進め方をまとめました。

企業が経営において
**仕事と介護の両立
に取り組む意義**

仕事と介護の両立に関する
**従業員や企業の
現状・課題**

企業が取り組むべき
**介護両立支援の
アクション**

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

最後に CHECK! 仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドラインの必読ポイント

仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン 必読ポイント

**従業員が働く家族介護者になると
企業の損失額は?**

従業員が仕事と介護の両立が困難となることに起因する損失額を試算しました。

企業規模	損失額（年間）
大企業 (従業員数 1,000 人以上)	6億2,415万円/社 (従業員一人あたり20.8万円)
中小企業 (従業員数 100 人以下)	773万円/社 (従業員一人あたり7.73万円)

**両立支援を講じて、
リスクをリターンに
変える?**

両立支援を講じないことによるリスクと、両立支援を講じることによるリターンを整理・分析しておくことが必要不可欠です。

**企業が取り組むべき
具体的な
ステップとは?**

本ガイドラインに沿って取組を進めると、人的資本経営の実現や人材不足の課題を解消することにつながります。

少子高齢化により労働人口が減少し、企業の人手不足が深刻化しています。仕事と介護を両立する従業員が増加し、企業活動にリスクが生じています。特に中小企業では中核人材の介護離職が深刻化しています。本ガイドラインが、介護に係る企業経営上のアクションを充実させる一助となることを願っています。

企業経営と介護両立支援に関する検討会 委員一同

ガイドラインのダウンロードはこちらから [経済産業省 仕事と介護 検索](#)